

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	11,230	12,457	23,286
経常利益 (百万円)	1,590	1,906	3,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	940	1,194	2,069
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	940	1,235	2,119
純資産額 (百万円)	13,469	15,409	14,449
総資産額 (百万円)	17,060	19,322	18,675
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.53	37.52	65.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	78.6	76.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,309	1,548	2,696
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	572	54	1,430
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	307	187	501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,229	9,847	8,432

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.70	16.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Hikari Arcland Food Service Limited、台湾吉豚屋餐飲股份有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いており、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しております。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや、継続的な採用難・人件費上昇等に加えて、物価上昇への懸念から、消費者の節約志向は続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、出店力の強化、QSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において6回のフェアメニューの投入と2回のキャンペーンを実施した結果、1～6月の既存店売上高前年比は、直営店99.8%、F C店100.4%と推移いたしました。また、既存店11店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店4店舗(海外1店舗含む)、F C店10店舗(海外4店舗含む)を出店し、F C店1店舗を閉店したことにより、「かつや」の当第2四半期末の店舗数は純増13店舗の387店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」の直営店2店舗、F C店3店舗、「からあげ縁」のF C店1店舗、「チェントベルチェント」の直営店1店舗を出店し、「からあげ縁」のF C店4店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は55店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,457百万円(前期比10.9%増)、営業利益1,863百万円(前期比18.4%増)、経常利益1,906百万円(前期比19.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,194百万円(前期比27.1%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は13,587百万円となり、前連結会計年度末の13,052百万円から534百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が246百万円、有価証券が償還に伴い592百万円減少し、現金及び預金が1,414百万円増加したためであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,735百万円となり、前連結会計年度末の5,622百万円から112百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が166百万円増加し、投資有価証券が66百万円減少したためであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,929百万円となり、前連結会計年度末の3,259百万円から330百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が50百万円、賞与引当金が62百万円増加し、買掛金が111百万円、その他が337百万円減少したためであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は983百万円となり、前連結会計年度末の966百万円から16百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が12百万円増加したためであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は15,409百万円となり、前連結会計年度末の14,449百万円から960百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,194百万円の計上がありましたが、配当金198百万円を支払ったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,414百万円増加し、9,847百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,548百万円（前期比18.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,886百万円、現金支出を伴わない減価償却費174百万円があったものの、法人税等の支払額629百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、54百万円（前期は572百万円の支出）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入592百万円、有形固定資産の取得による支出463百万円、敷金及び保証金の差入による支出102百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、187百万円（前期比39.1%減）となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入20百万円、配当金の支払額198百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

(注) 平成29年6月7日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は49,200,000株増加し、98,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,548,000	33,096,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,548,000	33,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	16,548,000	-	1,932	-	1,884

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が16,548,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アーランドサカモト株式会社	新潟県三条市上須頃445番地	8,760,000	52.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	600,000	3.63
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	429,200	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	405,500	2.45
NORTHAN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	307,800	1.86
臼井 健一郎	東京都目黒区	300,000	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	186,500	1.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任管理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	162,700	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	151,400	0.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	124,300	0.75
計	-	11,427,400	69.06

(注) 1. 上記のほか、自己株式が630,664株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 361,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 173,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 630,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,914,500	159,145	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	16,548,000	-	-
総株主の議決権	-	159,145	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アーランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	630,600	-	630,600	3.81
計		630,600	-	630,600	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432	9,847
売掛金	1,216	969
有価証券	2,592	2,000
商品及び製品	224	192
原材料及び貯蔵品	63	59
その他	527	522
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	13,052	13,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,716
その他(純額)	325	315
有形固定資産合計	2,874	3,031
無形固定資産		
のれん	270	236
その他	6	5
無形固定資産合計	277	242
投資その他の資産		
投資有価証券	313	248
敷金及び保証金	1,204	1,256
建設協力金	571	584
長期貸付金	150	143
その他	230	228
投資その他の資産合計	2,470	2,460
固定資産合計	5,622	5,735
資産合計	18,675	19,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222	1,110
未払法人税等	643	693
賞与引当金	-	62
株主優待引当金	25	31
その他	1,368	1,030
流動負債合計	3,259	2,929
固定負債		
受入保証金	632	644
資産除去債務	289	300
その他	45	38
固定負債合計	966	983
負債合計	4,225	3,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	10,556	11,463
自己株式	79	79
株主資本合計	14,294	15,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	33	19
その他の包括利益累計額合計	31	16
非支配株主持分	186	226
純資産合計	14,449	15,409
負債純資産合計	18,675	19,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,230	12,457
売上原価	5,275	5,878
売上総利益	5,954	6,578
販売費及び一般管理費	4,380	4,715
営業利益	1,573	1,863
営業外収益		
受取利息	27	17
協賛金収入	19	8
持分法による投資利益	-	12
雑収入	19	15
営業外収益合計	66	53
営業外費用		
持分法による投資損失	27	-
為替差損	20	8
雑損失	2	1
営業外費用合計	50	10
経常利益	1,590	1,906
特別利益		
固定資産売却益	-	3
固定資産受贈益	2	-
その他	2	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	50	21
店舗閉鎖損失	15	3
その他	2	-
特別損失合計	68	24
税金等調整前四半期純利益	1,526	1,886
法人税、住民税及び事業税	582	681
法人税等調整額	23	29
法人税等合計	558	652
四半期純利益	968	1,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	940	1,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	968	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	28	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	27	0
四半期包括利益	940	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	28	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,526	1,886
減価償却費	170	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
のれん償却額	34	34
賞与引当金の増減額(は減少)	58	62
固定資産除却損	50	21
店舗閉鎖損失	15	3
持分法による投資損益(は益)	27	12
受取利息	27	17
売上債権の増減額(は増加)	171	245
たな卸資産の増減額(は増加)	7	37
その他の資産の増減額(は増加)	18	64
仕入債務の増減額(は減少)	135	111
その他の負債の増減額(は減少)	93	235
その他	21	10
小計	1,844	2,162
利息の受取額	19	16
法人税等の支払額	554	629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	382	463
投資有価証券の償還による収入	-	592
権利金の取得による支出	24	-
敷金及び保証金の差入による支出	29	102
敷金及び保証金の回収による収入	12	4
長期貸付けによる支出	143	-
その他	4	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	17	20
預り保証金の返還による支出	25	2
配当金の支払額	198	198
その他	99	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	4,810	8,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,229	9,847

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

第1四半期連結会計期間より、Hikari Arcland Food Service Limited、台湾吉豚屋餐飲股份有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
給与・雑給	1,749百万円	1,871百万円
賃借料	700	770
賞与引当金繰入額	54	58

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
現金及び預金勘定	5,229百万円	9,847百万円
現金及び現金同等物	5,229	9,847

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	198	25.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	198	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	198	12.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	254	16.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社グループの事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円53銭	37円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	940	1,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	940	1,194
普通株式の期中平均株式数(株)	31,834,796	31,834,711

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年6月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付けで、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,548,000株
今回の分割により増加する株式数	16,548,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,096,000株
株式分割前の発行可能株式総数	49,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	98,400,000株

分割の日程

基準日公告日	平成29年6月15日
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年7月1日
増加記録日	平成29年7月3日

資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

定款変更の内容

株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたしました。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 49,200,000株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 98,400,000株とする。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、株式会社バックパッカーズの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日に当該株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社バックパッカーズは、「野菜を食べるカレーcamp」(以下「camp」)を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店の経営ノウハウおよびフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウを注ぎ込むことで、株式会社バックパッカーズの更なる事業拡大を目指すだけでなく、当社グループにおきましても、株式会社バックパッカーズの新業態コンセプト開発能力を活かした様々なシナジーが見込め、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

(2) 株式取得の相手先の名称

被取得企業の経営者

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社バックパッカーズ
事業の内容	「camp」を中心とした飲食店の経営及びフランチャイズチェーン本部の運営
資本金	1百万円

(4) 株式取得の時期

平成29年7月28日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	66株
取得価額	取得価額については、契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。
取得後の持分比率	66%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

2【その他】

平成29年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....254百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。